

ぎふ農業会議だより

◆ 令和4年9月有効求人倍率

厚生労働省が10月28日公表した9月の全国の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.34倍で9ヵ月連続の上昇。新型コロナウイルス感染症から回復する中で秋の行楽シーズンを迎え、宿泊・飲食サービス業を中心に求人が増えた。なお、岐阜労働局が同日公表した9月の県内の有効求人倍率は、前月と同じ1.69倍。県内の雇用情勢は、「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置かれた。

◆ 令和4年9月宿泊旅行統計調査(第1次速報)

厚生労働省は10月31日、9月の宿泊旅行統計調査の結果を公表。国内のホテル・旅館に泊まった日本人は前年同月比70.5%増の3,832万人。2019年同月比5.4%減。新型コロナウイルス感染症の行動制限がなくなり、行楽や出張が増え、コロナ禍前の水準に迫った。また、外国人の宿泊者数は82万人で前年同月比179.7%、2019年同月比90.1%減。

◆ 乳価引き上げ

全国の指定生乳生産者団体（指定団体）と乳業メーカーが合意していた飲用向け中心に1キロ当たり10円の乳価の引上げが11月1日、実施。各指定団体はイベントでの牛乳配布やSNSを使ったキャンペーン等を行い、業界一体で需要の底上げを目指す。なお、同日、明治、森永乳業、雪印メグミルクの大手乳業メーカー3社は牛乳、ヨーグルト等の乳製品の価格を引き上げ。

◆ OECD農相会合

経済協力開発機構（OECD）の農相会合が11月3～4日、フランス・パリで6年ぶりに開催。日本からは野中農水副大臣が参加。将来にわたる食料の安定供給に向けた農業の環境負荷低減と生産性向上を議論。声明では、ロシアのウクライナ侵攻は世界の食料安全保障に深刻なリスクをもたらしていると非難するとともに、世界の食料安全保障の確保や気候変動への対応には変革が緊急に必要と指摘。

◆ 令和3年度決算検査報告

会計検査院は11月7日、3年度の決算検査報告を内閣へ送付したことを公表。掲載された不当事項等は、310件、455億2,351万円。このうち、農林水産省関係は26件、56億5,172万円。なお、不当事項等は、新型コロナウイルス感染症の影響で検査を抑制したため大きく減った前年度の210件を上回った。

◆ 令和4年10月分米取引関係者の判断に関する調査結果

米穀機構は11月7日、10月分の調査結果を公表。主食用米の需給動向は、4年産米の作柄や国の需給見通しの公表を受け、現状判断D Iは46（前月から+7）、向こう3ヵ月の見通し判断D Iは50（同+8）と大幅に上昇。なお、基準点の50に達するのは2019年12月以来約3年ぶり。また、主食用米の米価水準は、現状

判断D Iは40（同+9）、向こう3カ月の見通し判断D Iは63（同±0）。

※調査は、全国の生産者、集出荷業者、卸・小売業者等180客体を対象に、主食用米の需給動向や米価水準がどうなるかを電子メールにより尋ね、指数化。100に近づくと需給が縮まり、価格が上がる見方が強くなることを表す。なお、10月分の回答数は141客体。

◆ 令和4年度第2次補正予算の成立

政府は11月8日、総合経済対策の裏付けとなる、追加歳出28兆9,222億円の4年度第2次補正予算案を閣議決定。当初予算と第1次補正に今回の第2次補正を加えた本年度の歳出総額は139兆2,196億円となり、2、3年度の決算ベースに次いで過去3番目の規模。なお、歳入は22兆8,520億円の新規国債のほか、従来見通しから増える税収3兆1,240億円、前年度の剰余金2兆2,732億円等を計上。また、農林水産関係の補正予算額は8,206億円。このうち、物価高騰影響緩和対策1,127億円、食料安保構造転換対策1,642億円、TPP等関連対策2,704億円を計上。政府は補正予算案を11月21日に臨時国会へ提出し、12月2日に成立。

◆ 秋の行政事業レビュー

政府は11月8～10日、国の事業の効果等を有識者が点検する秋の行政事業レビューを実施。農林水産省関係では、担い手への農地の集積・集約、担い手経営発展支援基金の2つが対象。担い手への農地の集積・集約では、閣議決定された目標に限らない形で担い手への農地の集積・集約のための農林水産省が担うべき役割を踏まえた指標を検討してもいいのではないかと結論付けた。また、担い手経営発展支援基金では、事業見込み額に比べ、執行額が少なく、差額を国庫に返納することや終期を設定することなどが求められた。

◆ 令和4年9月分景気動向指数(速報)

内閣府は11月8日、9月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より0.7ポイント低い101.1で4ヵ月ぶりの下降。自動車部品等の生産の減少を反映。数ヵ月後の景気を示す先行指数は前月より3.9ポイント低い97.4で2ヵ月ぶりの下降。自動車や液晶パネルの生産の伸び悩みを反映。基調判断は8ヵ月連続で「改善を示している」とした。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標

◆ 令和4年9月分家計調査報告

総務省は11月8日、9月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比2.3%増の280,999円で4ヵ月連続の増加。このうち、食料支出額は同1.2%増の80,789円で2ヵ月連続の増加。新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、外食は同28.1%増の11,955円で6ヵ月連続の2桁増加となり、支出を押し上げた。

◆ 令和4年10月景気ウォッチャー調査

内閣府は11月9日、10月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より1.5ポイント高い49.9で3ヵ月連続の改善。新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少、全国旅行支援や入国制限の緩和により、ホテルや飲食店等の来客数の増加を反映したとみられる。2～3ヵ月後

の先行き判断指数(季節調整値)は前月より 2.8 ポイント低い 46.4 で 2 ヶ月連続の悪化。小売店等からの商品の値上がりによる買い控えがしばらく続くとの懸念を反映したとみられる。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる」とまとめ、先行きに懸念を示した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2~3 か月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

◆ 令和 4 年産水稻の作付面積及び 10 月 25 日現在の予想収穫量

農林水産省は 11 月 9 日、4 年産水稻の作付面積及び 10 月 25 日現在の予想収穫量を公表。主食用米は次のとおり。

項 目		作付面積	単収	予想収穫量	作況指数	
全 国	4 年産	今回発表	1,251,000ha	537kg	6,702,000t	100
		10/14 発表	1,251,000ha	537kg	6,703,000t	100
	3 年産	1,303,000ha	539kg	7,007,000t	101	
岐阜県	4 年産	今回発表	20,000ha	487kg	97,400t	100
		10/14 発表	20,000ha	487kg	97,400t	100
	3 年産	20,700ha	478kg	98,900t	98	

(注) 全国の予想収穫量は都道府県ごとの算出値の積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

◆ 令和4年10月企業物価指数(速報)

日本銀行が11月11日発表した10月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比9.1%上昇の117.5で20ヵ月連続の上昇。7ヵ月連続で過去最高を更新。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油や原材料価格の高騰に加え、円安による輸入価格上昇を反映。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ 令和 4 年 7~9 月期四半期別GDP(国内総生産)1 次速報値

内閣府は 11 月 15 日、7~9 月期の GDP の 1 次速報値を公表。物価変動を除いた実質 GDP は、前期比 0.3%減。同じペースが 1 年続くと仮定した年率換算は 1.2%減。4 四半期ぶりのマイナス成長。物価高の影響等で個人消費が伸び悩んだほか、輸入の伸びが輸出の伸びを大きく上回り GDP を押し下げた。

◆ 世界人口 80 億人

国連人口基金によると世界の人口は 11 月 15 日、推計で 80 億人を突破。2011 年に 70 億人を超えてから、11 年間で 10 億人増。国連は急激な人口増加が社会経済発展の負担になっているとして、各国に警笛を鳴らしている。

◆ 令和4年10月消費者物価指数

総務省が11月18日公表した10月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比3.6%上昇の103.4で14ヵ月連続の上昇。伸び率はオイルシ

ックの影響が残る1982年2月（3.6%）以来、約40年ぶりの高水準。本年4月に政府、日本銀行が掲げる2%の物価上昇目標を超えてから半年で3.6%を超える急激な物価上昇となった。原材料価格の高騰や円安により食料品が10月に値上げラッシュとなり、エネルギー価格も上昇したため押し上げた。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和4年10月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が11月21日に発表した10月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比6.9%増の9,307億円で8カ月連続前年を上回った。全国旅行支援による行楽需要等により、おにぎり、弁当、揚げ物、ソフトドリンク等の売上が好調だったことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が11月22日に発表した10月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）1.4%増の9,857億円で3カ月ぶりに前年を上回った。10月から食品の値上げ品目が増加したことを反映したとみている。

また、日本百貨店協会が11月24日に発表した10月の百貨店71社、186店の売上高は、前年同月比（既存店）11.4%増の4,281億円で8カ月連続前年を上回った。気温低下や旅行需要等から秋冬物商品を中心に好調な販売を反映したとみている。コロナ禍前との比較では、消費増税の影響があった2019年比では13.1%増、2018年比では前月とほぼ同じ6.6%減と回復基調が続いている。

◆ 改正日米貿易協定案の承認、発効

米国産牛肉への緊急輸入制限措置（SG）の見直しを盛り込んだ改正日米貿易協定の承認案が11月22日、参議院本会議で与党等の賛成多数で可決・承認。改正日米貿易協定は、日米両政府がSG見直しの国内手続きを終えた旨を通告して30日後か両政府の協議で合意した日に発効される仕組みとされており、政府は12月9日、日米両国間で書面による通告を行い、来年1月1日に発効すると公表。なお、新たなSGの仕組みは、本年度の運用から適用。また、現行のSGは、米国産の輸入量が年度毎に定められた基準量を超えれば発効。見直し後は、現行の条件に加え、TPP加盟各国と米国産の合計の輸入量がTPPで定められた基準量を超えた場合に発効。

◆ 令和4年11月月例経済報告

内閣府は11月24日、11月の月例経済報告を公表。総括判断は、「景気は、穏やかに持ち直している」とし、5カ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「ウィズコロナの下で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、前月の表現を一部修正した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣

僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 米現物市場、来秋開設

農林水産省は 11 月 25 日、創設の検討を進めている米の現物市場について、来年秋に取引が始められる状態にする方針を明らかにした。今後、開設者が具体的な運営方針を検討し、来年 3 月を目途に示す予定。

◆ 令和4年10月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は 11 月 25 日、10 月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比 14.8%増で 11 ヶ月連続のプラス。2019 年比では 5.5%増となり、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を初めて上回った。全国旅行支援や水際対策の大幅緩和により客数が増え、原材料高により値上げを実施した店舗も多く、客単価増も反映した。

◆ 令和 5 年度予算の編成等に関する建議

財務省の諮問機関・財政制度等審議会は 11 月 29 日、5 年度の予算編成に向けた建議を鈴木財務相に提出。農業関係では、①食料安全保障の強化施策は、国際分業・貿易のメリット等を踏まえつつ、スクラップ・アンド・ビルドで財源とセットで検討すべき。②米政策は、飼料用米への偏重是正や交付金単価の見直し、水田の畑地化による転作作物の生産性の向上等が必要。③農地の集積・集約は、農地の集約化を定量的に把握できる指標を早急に設定が必要。また、株式会社の一層の参入も課題であり、規制緩和等の検討を進めるべき等とした。

◆ マレーシアTPP発効

TPP が 11 月 29 日、マレーシアとの間で発効。TPP には日本やオーストラリア等 11 カ国が参加。発効は 9 カ国目。残る未発効国はブルネイ、チリの 2 カ国。

◆ 令和4年10月農業物価指数

農林水産省は 11 月 30 日、10 月の農業物価指数（2020 年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は 120.1 で飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比 10.2%上昇。前年同月を上回るのは 29 ヶ月連続。なお、前月比は 0.4%上昇。農産物価格指数は 105.6 で野菜、畜産物等が上昇したことにより、前年同月比 10.5%上昇。なお、前月比は 5.0%上昇。資材高騰によるコスト増を農産物価格に適切に転嫁出来ていない状況が続いている。

◆ 第 2 弾「みどりの食料システム戦略」技術カタログの公開

農林水産省は 11 月、みどりの食料システム戦略の実現に向け、2030 年までに利用可能と見込む技術をカタログにまとめ、同省のホームページで公開したと公表。品目別に 81 件の技術概要や問い合わせ先等を紹介。なお、同省が 1 月に公開した第 1 弾では、現在普及可能な技術 167 件を紹介。

令和 4 年 12 月 13 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和4年12月13日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議 11月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 86件、約67千㎡について意見答申ー

農業会議は11月15日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、第26回理事会の結果報告、最後に、情報提供を行った。

11月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆ 指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	345㎡	6件	3,573㎡	7件	3,918㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	1件	1,002㎡	1件	1,002㎡
大野町農業委員会	1件	2,264㎡	5件	1,505.46㎡	6件	3,769.46㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,055㎡	2件	1,055㎡
可児市農業委員会	3件	171㎡	9件	7,919.30㎡	12件	8,090.30㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	1件	1,233㎡	1件	1,233㎡
各務原市農業委員会	2件	1,673.81㎡	7件	12,013.26㎡	9件	13,687.07㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	2件	2,705㎡	2件	2,705㎡
郡上市農業委員会	2件	2,243㎡	11件	5,581㎡	13件	7,824㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	1件	452㎡	2件	758㎡	3件	1,210㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	2件	816.30㎡	2件	816.30㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	330㎡	1件	330㎡
高山市農業委員会	3件	2,518.88㎡	9件	2,383.69㎡	12件	4,902.57㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	14件	10,956.16㎡	14件	10,956.16㎡
計	13件	9,667.69㎡	72件	51,831.17㎡	85件	61,498.86㎡

◆ 指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,832㎡	1件	5,832㎡
計	0件	0㎡	1件	5,832㎡	1件	5,832㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、11月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は10件（15,009.20㎡）、一時転用は2件（7,193㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

さて、4日には、農業会議からの意見書を櫻井副会長さん、菱川副会長さんとともに、河合副知事、平岩県議会議長にお渡ししました。特に、食料安全保障の強化、資材価格高騰対策、みどりの食料システム戦略の推進、タブレット端末導入支援等をお願いしたところ、副知事からは、「農業は産業の基本であり、出来る限り対応していきたい」、議長からは「最先端の技術導入等しっかり応援させていきたい」との回答がありました。

また、先月19日には、農業委員会の会長・事務局長の皆様にお集まり頂きました。本年度、県下の35農業委員会では、新体制移行後2期目の最終年度を迎えることから集大成に向けて、農業委員会を巡る情勢を確認し、昨年度の「農業委員会活動優良表彰」を行い、「1農業委員会1事例づくり」で創出された優良事例の横展開を図るとともに、来年4月に施行が予定されている改正基盤強化法への対応を踏まえ、「農地利用の最適化」の加速化に向け、今後の活動方策を共有したところです。法改正も行われ、農業委員会には、従来以上に大きな役割が期待されており、「農地利用の最適化」活動が着実に行われるよう、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

本年産米の概算金は、資材価格の高騰や新型コロナウイルス感染症からの業務用需要の回復等を踏まえ、3年ぶりに上がる中、先月14日には、農林水産省から本年産水稻の作付面積と9月25日現在の予想収穫量が発表されたところです。主食用米の全国の作付面積は前年から5万2,000ha減の125万1,000ha、予想収穫量は前年から30万4,000t減の670万3,000tで需給均衡へ国が示す適正生産量の675万tを下回ったところです。これを踏まえ、先月20日に、同省は5年産の主食用米の適正生産量を669万tに設定し、面積ベースでは本年産と同じ面積を作付けしても需給が均衡する見通しとしたところです。なお、9日には、10月25日現在の予想収穫量が発表され、前回の発表から1,000t減の670万2,000tとほぼ変わらなかったことから、同省は5年産米の適正生産量の669万tは見直すことはないとしています。また、本県では、先月26日、5年産米の市町村別生産指標が岐阜県農業再生協議会から各地域農業再生協議会へ示されており、本日の情報提供では、県農産園芸課：大橋課長から説明を頂きます。

最後になりますが、本日、理事会において、農業会議職員が農業委員会を巡回してタブレット端末の操作等の研修を行う経費を増額する、令和4年度補正予算を承認したところです。後ほど、内容について、事務局から報告致します。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【報告事項】

(1)第26回理事会の結果について (農業会議 富田事務局長)

【情報提供】

(1)米をめぐる情勢について (県農産園芸課 大橋課長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○御嵩町農業委員会 松浦係長 ～遊休農地解消～

中地区において12月4日、近隣耕作者への農地集約を進めるため、遊休農地10aの再生作業が行われた。作業は県の「農地イキイキ再生週間」活動の一環として行われ、農業委員、推進委員、農業委員会事務局、県農林事務所、農業会議等約30名が参加。3時間程かけて、刈払機やチェーンソーで雑草や雑木を除去し、農業委員の所属する農事組合法人のトラクタ（スライドモア）で粉碎して仕上げた。再生した農地は、農地中間管理機構を通し、近隣を耕作する農業者に集積・集約の手続きを進める。

◆ 複式農業簿記講座(後期分)を開講

農業会議主催で大変好評で恒例となった標記講座を下記日程で開講した。

本講座は、三浦農業簿記専門員が主宰し、認定農業者等担い手や農業委員会関係者等を対象に、全12回講座の後期分を県下2会場で開催する。

地域	主な開催場所	開講日	受講者数	主な内容
中濃	関市文化会館	11月11日(金)	20名	複式農業簿記、 パソコン簿記、 青色申告
飛騨	高山市民文化会館	10月26日(水)	26名	

◆ クリ産地におけるスマート農業実演会に出席

クリから始まる果樹産地発展モデル実証コンソーシアム、県園芸特産振興会果樹部会くり専門部主催で11月1日(火)、中山間農業研究所中津川支所で開催された標記実演会に全体で59名参加し、本会議から奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政部 深谷農業技監から「本日の実演会を通してスマート農業が県下各地域に波及することを期待する」との挨拶があった。

続いて、3グループに分かれ、VRシステム、無線遠隔草刈機・クリ収穫機・ドローン防除、E-ラーニングシステムを体験した。クリ収穫機では、一層の省力化を図るため吸引ホースの軽量化など昨年からの改善が見られた。

◆ 友好団体連絡協議会に出席

自由民主党岐阜県連主催で11月4日(金)、同県連で開催された標記協議会に本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

令和5年度県当初予算編成に対して、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、9月14日に開催した常設審議委員会において議決した18項目を県議会農林委員会 平野副委員長、野島委員へ要望した。

◆ 知事・県議会議長へ意見書の提出

農業委員会法第53条第1項に基づき、11月4日（金）、知事（河合副知事代理）、県議会議長へ本会議 岩井会長、櫻井副会長、菱川副会長から意見書を提出し、富田事務局長、堀口次長、伊藤主任が陪席した。なお、知事への意見書提出には雨宮農政部長、議長への意見書提出には足立農政部次長が同席された。

意見書は、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、9月14日に開催した常設審議委員会において議決した下記の18項目を提出した。岩井会長から食料安全保障の強化、資材価格高騰対策、みどりの食料システム戦略の推進、タブレット端末導入等について説明し、河合副知事は「農業は産業の基本であり、出来る限り対応していきたい」、平岩議長は「最先端の技術導入等しっかり応援させて頂きたい」と意見書を受理された。

【意見書項目】

- 1 ぎふ農業・農村を支える人材の育成
 - (1) 担い手への農地集積・集約化の推進について
 - ①地域計画の策定について
 - ②農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化の推進について
 - ③中山間地域における農地集積・集約化について
 - (2) 農業を支える多様な担い手の育成・確保について
 - ①新・担い手育成プロジェクトの推進について
 - ②多様な人材の確保について
 - ③女性農業者の支援について
 - ④幅広い経営体の支援について
 - (3) スマート農業・データ活用型農業の推進について
 - (4) 農業委員会活動の支援強化について
 - ①農業委員会関係予算の確保について
 - ②農業委員会事務局の体制強化について
 - ③農業委員及び農地利用最適化推進委員の確保について
 - ④農地法3条の下限面積要件の廃止への対応措置について
- 2 安心して身近な「ぎふの食」づくり
 - (1) 新型コロナウイルス感染症対策について
 - (2) 地産地消県民運動の展開について
 - (3) 農山漁村発イノベーションの推進について
 - (4) 安心と信頼を届ける農産物の生産支援について
 - (5) 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくりについて
 - (6) 水田農業等における生産・安定供給体制の構築について
 - (7) 農業生産基盤の強化について
- 3 ぎふ農畜水産物のブランド展開
 - (1) 県産農畜水産物の輸出拡大について

- (2) 畜産生産体制の強化について
- (3) 園芸産地の生産体制強化について
- (4) 食料安全保障の強化及び資材価格高騰対応について

4 地域資源を活かした農村づくり

- (1) 鳥獣害対策の推進について
- (2) 農村地域の活性化について

5 その他

- (1) ぎふ農業・農村基本計画の見直しについて



河合副知事（左）へ意見書を提出



左から、櫻井副会長、平岩議長、岩井会長、菱川副会長

◆ 地域農業再生協議会等との意見交換会に出席

県農業再生協議会主催で11月7日（月）、JA会館で開催された標記意見交換会に、岐阜農林事務所管内の市町村、JA、東海農政局岐阜県拠点、県農産園芸課他全体で12名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)令和5年度農林水産関係当初予算概算要求について (2)令和5年産米の需給調整について (3)令和5年産に向けた水田フル活用の推進について (4)令和4年度経営所得安定対策等の事務手続きについて、説明があり、意見交換した。

なお、標記意見交換会は、本日から22日まで、県下9カ所で開催された。

◆ 農地中間管理事業の推進に向けた研修会に出席

東海農政局主催で11月8日（火）、名古屋市熱田文化小劇場で開催された標記研修会に東海農政局管内の愛知・岐阜・三重3県の県、農地中間管理機構、農業会議、JA中央会、土地改良事業団体連合会、市町村、農業委員会事務局担当者等が参加し、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、東海農政局経営・事業支援部 石沼部長 から「集積を進めるにあたり、農地バンクを上手く活用している3地区の事例を紹介する。地域の実情に合わせ、アレンジするなど、参考にして頂きたい」との主催者挨拶があった。

続く、事例発表では、岐阜県農畜産公社農地専門員 日比野和雄氏から「養老町に

おける実質化された人・農地プランの取組について」、押井宮農組合代表理事 鈴木辰吉氏から『「地域まるっと中間管理方式」で集落を消滅から守る』、新家宮農組合農業部会事務局長 薄井俊信氏から『「地域の農地は地域で守る」ことを基本に、「地域の農地を守り次世代に引継ぐ」ことを目指して』と題して、それぞれ報告があった。

最後に、(1)農地中間管理機構関連農地整備事業について (2)農業経営基盤強化促進法等の一部改正について、情報提供があった。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で11月9日(水)、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農林水産省 平形農産局長から「各県で作付や在庫状況は異なるため、それぞれで把握し、対策をしていくようお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、農林水産省から(1)米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について (2)水田農業に係る令和4年度補正予算案の検討状況について (3)令和5年産に向けた水田農業の取組方針について、情報提供があった。

◆ 令和4年基盤法等の一部改正法に係る通知に関する説明会に出席

全国農業会議所主催で11月14日(月)、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「基盤法とバンク法の改正内容が車の両輪となって進んでいくことが重要である」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農地中間管理事業の推進に関する法律の基本要綱について (2)農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律に係る政省令について (3)農地法関係事務に係る処理基準について、説明があり、質疑応答をした。

◆ 東海ブロック農業者年金業務担当者会議に出席

農業者年金基金主催で11月14日(月)、名古屋市・JAあいちビルで開催された標記会議に全体で18名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)適用・収納課関係 (2)給付課関係 (3)情報管理関係 (4)考査 (5)企画調整室加入推進関係について、説明があった。

最後に、加入推進活動に係る業務受託機関からの報告について、各県が行った。

◆ 農業会議理事会の開催

11月15日(火)、JA会館で標記理事会を開催し、理事8名、監事2名、事務局3名が出席した。

議案として、議案第1号「令和4年度補正予算の承認について」協議し、原案のと

おり承認された。

◆ 第19回全国農林水産物直売サミットに出席

都市農山漁村交流活性化機構主催で11月17・18日（木・金）、広島県尾道市・尾道国際ホテル及び現地で開催された標記サミットに、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

1日目は、冒頭、都市農山漁村交流活性化機構 臼杵専務理事から「農産物直売所への出荷者の高齢化は大きな課題である。今回は、農産物直売所を運営する組織の若返りに焦点をあて、持続可能な農産物直売所の運営をテーマに検討して頂きたい」との主催者挨拶、開催市の平谷尾道市長から「当市で開催されることを非常にうれしく思う。尾道ブランドの農産物の生産、販売に一層取り組んで行きたい」との挨拶があった。

続いて、農産物直売所事例紹介、人気直売所リレートーク、4グループに分かれた分科会が行われた。分科会では、顧客ニーズに応える品揃え、新規顧客の確保、若手出荷者の育成、直売所運営組織の世代交代等のテーマに応じて、活発な意見交換がなされた。

2日目は、尾道市から福山市の4直売所の店長や出荷者協議会の代表者等から、農産物直売所の運営や出荷者協議会の活動について、説明を受けながら、店内の販売状況等の視察を行った。

◆ 農業委員会サポートシステム運用研修会の開催

農業会議主催で11月17日（木）、岐阜市・県水産会館、11月18日（金）、美濃市・みの観光ホテルで、同じ内容により開催した標記研修会に、農業委員会職員、全国農業会議所 荻原主査他全体で51名参加し、本会議から17日は富田事務局長、松浦係長、伊藤主任、18日は堀口次長、伊藤主任、川合主事が出席した。

冒頭、17日は富田事務局長、18日は堀口次長から「今回の研修会は、県下の全農業委員会で農業委員会サポートシステムを活用するスタートの機会にしたい」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)農業委員会サポートシステムの概要・情勢と利用促進について（説明者：全国農業会議所 荻原主査） (2)農業委員会サポートシステムの操作手順について（同：全国農業会議所 荻原主査、伊藤主任）説明し、入力作業を行った。

◆ 農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で11月21日（月）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で24名参加し、本県からは、本巣市農業委員会事務局担当者、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所農地・組織対策部 堀江部長から「システムの更新率100%へ向け、引き続き取り組みをお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)利用促進の取り組み状況について (2)今後の農業委員会サポートシステム改修等の要望について (3)全国データベースの構築について、説明があり、協議した。

◆ 社会保険事務講習会に出席

県社会保険協会主催で11月24日(木)、OKBふれあい会館で開催された標記講習会に、本会議から松永課員が出席した。

項目として、(1)年金事務所関係 (2)協会けんぽ関係について、改正事項や留意点等について、説明があった。

◆ 東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会に出席

三重県稲作経営者会議主催で11月29・30日(火・水)、三重県四日市市・菰野町で開催された標記大会に全体で150名参加し、本県稲作経営者会議から中島会長他41名、本会議から伊藤主任が出席した。

1日目は、冒頭、三重県稲作経営者会議 岡本会長から「稲作は、人口減少等により米の消費減少に拍車がかかり、温暖化による栽培への影響、原油・肥料価格高騰等厳しい状況が続いている。コロナ禍のため延期していた本大会は、今回、3年ぶりの開催となった。会員間で交流を深め、今後の経営に役立つ場となることを期待している」との主催者挨拶があった。

続く、講演では、HMT株式会社代表取締役の橘英樹氏から『やる気を引き出す、魔法の「ほめ方」と「ほめ言葉」』と題して、人のやる気を引き出し、自然と成果があがるよう、コミュニケーションをどのようにとるべきか、参加者同士で実践する形式で話があり、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構フードチェーンユニット長の山本淳子氏から「稲作経営における経営継承と人材育成」と題して、親子間での継承・第三者継承を行うにあたってのポイントについて、事例をもとに話があった。

2日目は、(1)東海スカイテック(株)(無人ヘリ・ドローン)(工場見学) (2)三重県稲作経営者会議会員 伊藤久寿氏(施設見学)を視察した。

◆ 県農業普及事業推進協議会「第2回調査研究会」に出席

県農業普及事業推進協議会主催で11月30日(水)、白川町黒川ふれあいセンター、北黒川公民館及び現地で開催された標記セミナーに全体で34名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、幹事の浅野大垣市農林課長から『昨年度、「みどりの食料システム戦略」が出され、7月には「みどりの食料システム法」が施行された。今日は、有機農業先進地である白川町の事例をしっかりと学びたい』との主催者挨拶があった。

室内報告として、NPO法人ゆうきハートネットの伊藤事務局長から、ゆうきハートネットの立ち上がり～今までの経緯、就農支援体制等について、説明があり、現地

見学として黒川農業研修施設「黒川Maruke」及び有機農業ほ場を視察した。

午後の室内研修では、(1)みどりの食料システム戦略の概要、(2)有機農業の取組拡大に向けて、(3)みどり戦略を踏まえた県内の環境負荷低減に向けた取組み、(4)有機農業産地づくり推進緊急対策事業の進捗について、(5)白川町有機農業プロジェクトチームの営農モデル実証ほ運営について、の説明、報告があり、各市町村の取組み等を意見交換した。

◆ 農業者年金加入推進セミナーに出席

全国農業者年金連絡協議会、全国農業会議所主催で11月30日(水)、東京都・銀座ブロッサム中央会館及びWeb形式併用で開催された標記セミナーに全体で約700名参加し、本県からは岐阜市・下呂市から3名、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「今年度も残り4カ月になる。新たに掲げた15万人目標達成に向け、経験を活かした更なる加入推進をお願いしたい」との主催者挨拶、農林水産省経営局 村井局長から「農業者年金は老後の所得を充実させるとともに担い手育成の重要な政策です。引き続き制度の適正な運営と加入推進にご尽力頂きたい」と来賓挨拶があった。

続いて、大戸孝男税理士事務所 大戸孝男税理士から「農業者の節税方法と老後資金を確保していくために」と題して、農業者年金基金 西野理事から「農業者年金制度と加入推進」と題して、講演があった。

その後、加入推進に関する活動事例報告が栃木県真岡市農業委員会 田村利信加入推進部長と本県、下呂市農業委員会 熊崎みどり部長からあった。下呂市では、部長と事務局が対象者に寄り添って雑談を中心に戸別訪問をしたことが目標1人に対して5人加入と成果につながった。

最後に、農業者年金の加入推進に向けた申し合わせ決議が行われた。

◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

○募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	R4. 4. 15~R4. 5. 16	R4. 7. 1~R8. 6. 30	R3. 7. 1~R4. 3. 1
第2回	R4. 7. 6~R4. 8. 9	R4. 10. 1~R8. 9. 30	R3. 10. 1~R4. 6. 1
第3回	R4. 10. 26~R4. 12. 1	R5. 2. 1~R9. 1. 31	R4. 2. 1~R4. 10. 1

○採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	7	6	7
第2回	29	35	29	35

第3回			22	28
計	35	42	35	42

◆ 令和3年度～4年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和3年度、4年度の新規加入人数は下記のとおりです。

本年度は、農業委員会から提出された計画に合わせ、推進活動の提案や加入推進資料の配布、試算表の作成、戸別訪問の同行等を行っています。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和3年度	令和4年度
4月	2名（本巣市1名、関市1名）	1名（下呂市1名）
5月	4名（岐阜市1名、高山市3名）	6名（高山市3名、飛騨市2名、大野町1名）
6月	0名	0名
7月	1名（羽島市1名）	1名（下呂市1名）
8月	1名（下呂市1名）	2名（高山市2名）
9月	2名（瑞穂市2名）	1名（高山市1名）
10月	0名	0名
11月	0名	1名（下呂市）
12月	0名	
1月	4名（高山市1名、下呂市3名）	
2月	2名（東白川村1名、下呂市1名）	
3月	2名（中津川市1名、高山市1名）	
累計	18名	12名

◎加入取り組み状況

11月21日、白川村農業委員会と対象者2名に制度説明を行い、加入した。
同22日、羽島市農業委員会と対象者1名に制度説明を行い、加入した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
12／14 16	第2回農地事務研究会（岐阜会場：都ホテル岐阜長良川） 〃（美濃会場：みの観光ホテル）
12／20	ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会（ホテルパーク）
R5.1／12	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
1／17	常設審議委員会（福祉・農業会館）
1／19	農業委員・農地利用最適化推進委員大会（長良川国際会議場）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 3訂 農家の所得税 一問一答集 (R04-21 B5判 2,860円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集 vol.15 (R04-20 A5判 730円)
- ・ 2023年農業委員会手帳
（農業委員用：R04-35A／農地利用最適化推進委員用：R04-35B ポケット判 640円）
- ・ 今こそ農業委員会に女性の力を！（リフ） (R04-17 A4判 50円)
- ・ 新訂 農業技術実習評価試験テキスト 耕種農業 果樹 (R04-15 A4判 900円)
- ・ 2022年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R04-16 A4判 2,160円)
- ・ 2022年度版 農家相談の手引 (R04-14 A4判 850円)
- ・ 2022年度版 進めよう！「人・農地プラン」の実質化（リフ） (R04-13 A4判 100円)
- ・ 令和4年度版 よくわかる農家の青色申告 (R04-08 A4判 900円)
- ・ 農地パトロールポロシャツ(青色) (R04-A 2,500円)
- ・ 令和4年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R04-07 A5判 1,140円)
- ・ まんがでわかる！農業者年金 (R04-09 A4判 210円)
- ・ 2022年度版 農業委員会業務必携 (R04-10 A4判 1,490円)